

News Release

平成25年2月22日

各報道機関文教担当記者 殿

千葉大学
新潟大学
金沢大学
岡山大学
長崎大学
熊本大学

連携コンソーシアムを設立

国立六大学が包括協定締結

このたび、国立六大学(千葉・新潟・金沢・岡山・長崎・熊本)で包括協定を締結することになりました。この協定により、教育プログラム・研究プログラムの共同実施や国際的活動の推進など、六大学の理念、特色を活かした連携活動を通じ、各々の教育・学術研究・社会貢献等の機能を一層強化します。

さらに、グローバル社会をリードする人材の育成と学術研究の高度化を図り、地域社会の更なる発展に貢献します。

つきましては、国立六大学間包括連携協定調印式を執り行います。当日の取材・報道について、どうぞよろしくお願いいたします。

国立六大学間の包括連携協定調印式

日時 : 平成25年3月6日(水) 14:30～
場所 : 東海大学校友会館 富士の間
(東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル35階)
出席者 : 齋藤 康 千葉大学長
下條 文武 新潟大学長
中村 信一 金沢大学長
森田 潔 岡山大学長
片峰 茂 長崎大学長
谷口 功 熊本大学長 外

※ なお、本件は調印式の終了をもって報道解禁とさせていただきます。

※ 関係資料については、当日会場にて配布 及び 調印式開始時刻に報道各社へプレスリリースすることとさせていただきますのでご了承願います。

担当 :

金沢大学広報戦略室 松本

Tel : 076-264-5024

国立六大学（千葉・新潟・金沢・岡山・長崎・熊本）間の
包括連携協定調印式 式次第

日時：平成25年3月6日（水） 14:30～

場所：東海大学校友会館 富士の間 （霞が関ビル 35階）

1. 開式挨拶（中村金沢大学長）

2. 調印者紹介

調印者

国立大学法人千葉大学長 齋藤 康

国立大学法人新潟大学長 下條 文武

国立大学法人金沢大学長 中村 信一

国立大学法人岡山大学長 森田 潔

国立大学法人長崎大学長 片峰 茂

国立大学法人熊本大学長 谷口 功

3. 協定書調印

4. 包括連携協定の趣旨（森田岡山大学長）

5. 国立六大学国際連携機構の趣旨（荒木岡山大学理事）

6. 報道機関向け質疑応答

国立六大学間の包括的連携に関する協定書(案)

千葉大学, 新潟大学, 金沢大学, 岡山大学, 長崎大学及び熊本大学の国立六大学(以下「六大学」という。)は, 次のとおり包括的連携に関する協定(以下「本協定」という。)を締結する。

(目的)

第1条 本協定は, 六大学が, 自主自立を尊重しつつ連携して, 教育・学術研究・社会貢献等の機能を一層強化し, グローバル社会をリードする人材育成の推進と学術研究を高度化することを目的とする。

(連携コンソーシアムの設置)

第2条 六大学は, これまでの緩やかな連携関係を包括的かつ強固な連携関係へ深化させるため国立六大学連携コンソーシアム(以下「連携コンソーシアム」という。)を組織する。

(連携の範囲)

第3条 連携コンソーシアムは, 次に掲げる事項について, その具体的な連携・協力を推進する。

- (1) 教育課程, 教育プログラムの共同構築・実施に関すること。
- (2) 研究プログラムの共同構築・実施に関すること。
- (3) 国際的活動の連携推進に関すること。
- (4) 社会貢献の共同推進に関すること。
- (5) その他六大学が協議して必要と認める事項

(協議機関)

第4条 前条に掲げる事項に関する取り組みについて協議するため, 連携コンソーシアムに協議会を設置する。

(事務組織)

第5条 第3条に掲げる事項の円滑かつ効果的な推進を図るため, 連携コンソーシアムに事務組織を設置する。

(有効期間)

第6条 本協定の有効期間は、協定締結の日から平成26年3月31日までとする。
ただし、本協定の有効期間満了の日の30日前までに、六大学のいずれからも改廃の申し出がないときは、さらに1年間更新するものとし、その後も同様とする。

(その他)

第7条 その他、本協定の内容に疑義が生じたときは、六大学間で協議する。

本協定締結の証として、本協定書6通を作成し、六大学長が署名の上、各々1通を保有する。

平成25年3月6日

国立大学法人千葉大学長

国立大学法人新潟大学長

国立大学法人金沢大学長

国立大学法人岡山大学長

国立大学法人長崎大学長

国立大学法人熊本大学長

国立六大学連携コンソーシアム設立の理念

千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学及び熊本大学の国立六大学は、本日（平成25年3月6日）、各大学の自主自立を尊重しつつ、新しい大学連携の枠組みとして、国立六大学連携コンソーシアムを構築することを宣言する。

我々国立六大学は、それぞれ旧制医科大学、旧制高等学校、旧制師範学校等各専門分野の旧制学校を引き継ぎ、新制大学として学生数約1万人規模を擁し、各地域において基幹となる総合大学として、国と地域の発展に多大な貢献をしてきた。

また、我々国立六大学は、「知の継承と知の創造」という大学の使命を深く自覚し、時々の次代を担う人材を育成する「教育」と、国家と社会の未来を切り拓く「研究」を推進してきた。六大学合わせて年間2万人近い優秀な学生を国内外に送り出すとともに、多くの分野で世界レベルの研究業績を生み出してきた実績を有しており、我々国立六大学が我が国における高等教育の中核を担う機関として、我が国と世界の発展に大きく貢献してきたものと自負する。

しかしながら、21世紀を迎え、大量生産・大量消費文化の終焉、環境や食料等地球規模の深刻な課題の現出、先進国における少子高齢化の進行、経済等あらゆる分野での国際競争の激化と社会のグローバル化・複雑化など、世界も国や地域も急速に変貌し、知識基盤社会の進展の中核を担う大学自体の在り方にも大きな変革を迫る事態となっている。

今この時に当たり、我々国立六大学の学長は、「知の継承と知の創造」という大学の使命に立ち返り、相互に連携し、持てる力を結集してこの大きな転換点を乗り越えようと決意した。

我々国立六大学は、その歴史や規模、各地域の中核的教育・研究機能を担う点など共通する立ち位置に在り、直面する課題についても共有できるものが多く、それぞれの大学が持てる優れた教育研究基盤を活かしつつ、高度な国際性、学際性、先進性に裏付けられた教育研究を連携・協働させることにより、国家と社会の要請に真に先がけて応えるのみならず、社会の将来像を提起できるものと固く信じる。

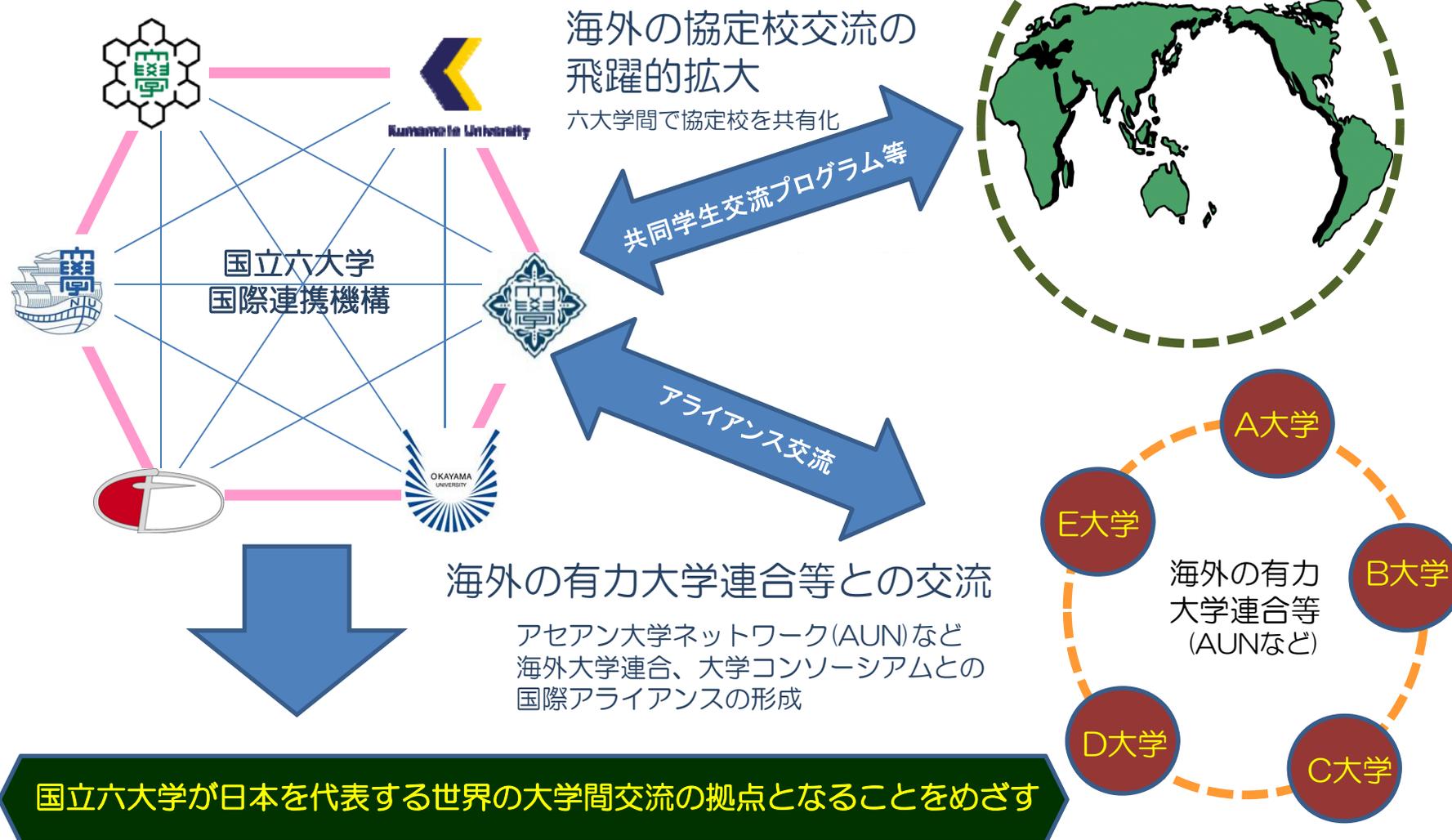
我々国立六大学は、緊密かつ強固に連携し合い、世界的水準の独創的な研究拠点の創出、グローバル社会でリーダーとなる人材の育成、地域社会への貢献、国際的活動の推進のための具体的な取り組みを急ぎ遂行する決意である。

とりわけ、喫緊の課題は、大学の国際化とグローバル人材の育成である。そのため、六大学は連携して、学生・研究者の相互派遣や大学の教務・事務その他の機能の国際化を早急に整えるとともに、外国の実力ある大学連合とも連携し、世界的な学術交流を推進する。

国立六大学国際連携機構による交流のイメージ

業務

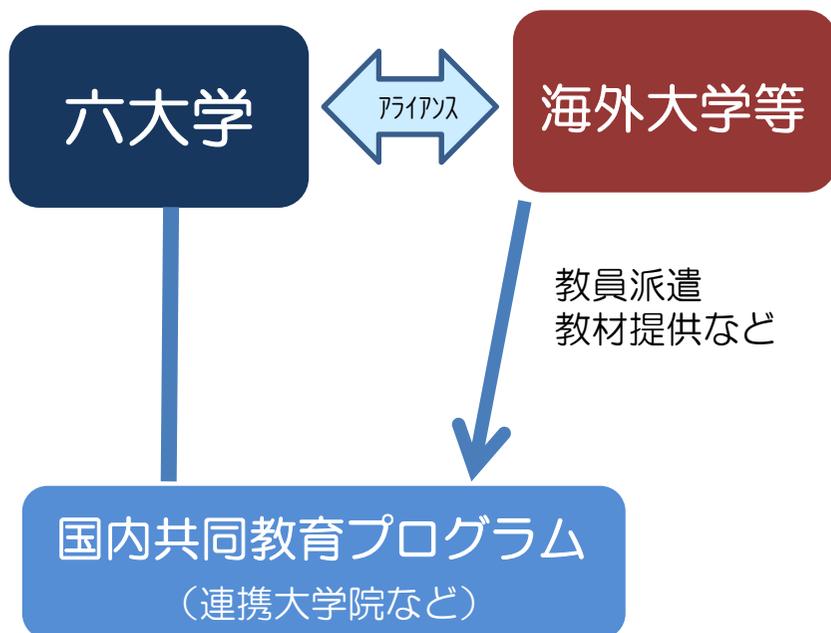
1. 共同学生交流プログラムの実施
2. 海外の有力大学連合との交流推進
3. 国際化に資するための共同事業



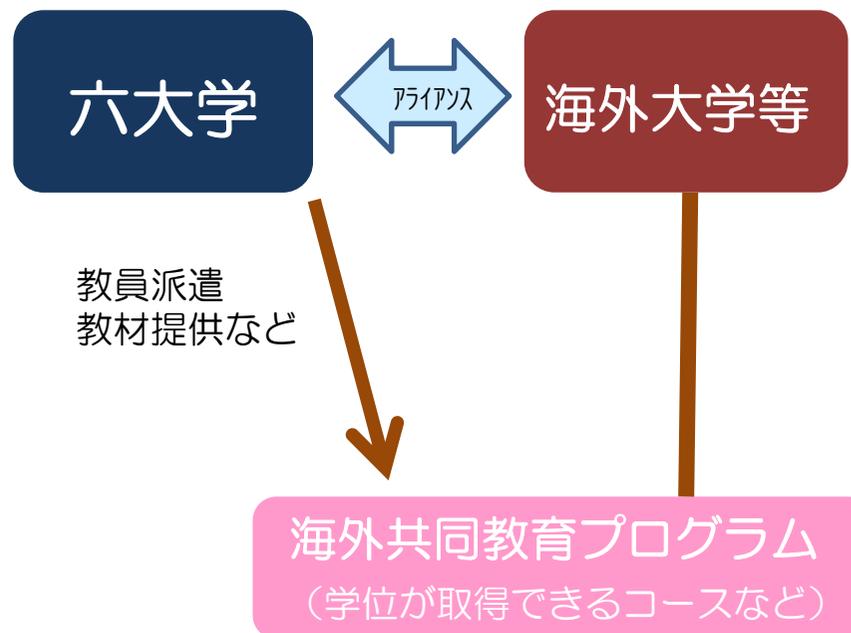
将来構想 (想定される具体例)

短期留学交流や海外大学等との交流で培われたアライアンスをベースにして本格的な連携を深め、戦略的な国際展開のための大学連携を促進し、グローバル化を加速。

六大学間で海外の大学、大学コンソーシアム等と連携しつつ、新たに共同教育プログラムを開発し、国内で実施



六大学間で新たに、教員の海外派遣、教材の提供等を含めた共同教育プログラムを開発し、それを海外の大学、大学コンソーシアム等と連携して海外で実施



国立六大学 (千葉・新潟・金沢・岡山・長崎・熊本) の概要



千葉大学
Chiba University



新潟大学



金沢大学
KANAZAWA
UNIVERSITY



岡山大学
OKAYAMA UNIV.



長崎大学
NAGASAKI UNIVERSITY



熊本大学
Kumamoto University

目次

千葉大学データ	・ ・ ・	1-3
新潟大学データ	・ ・ ・	4-6
金沢大学データ	・ ・ ・	7-9
岡山大学データ	・ ・ ・	10-13
長崎大学データ	・ ・ ・	14-16
熊本大学データ	・ ・ ・	17-19

【データの定義について】

<特段に記載のないデータについては、平成24年5月1日の数値である。>

- ・教職員:休職者を含む
- ・教員数:特任教員、附属学校教諭を含む
- ・技術職員:附属病院の看護師等を含む
- ・面積:附属病院、附属学校等を含めた面積
- ・学術論文数:トムソンロイター社「Essential Science Indicators」データベースより(2012.9.1発表)
- ・科研費:研究機関別のデータ(平成24年度新規採択+継続分)より
- ・共同受託研究等数:受託研究は治験を含み、寄付金は基金等を除く。

理念：「つねに、より高きものをめざして ~AD ALTIORA SEMPER~」



- ・沿革：1921年 東京高等工芸学校
1923年 千葉医科大学
- ・教職員数：3,101人
役員9人、教員1,451人、事務職員526人、
技術職員1,115人
- ・予算：総額 62,295百万円(平成24年度)
- ・面積：約128万m²
(附属病院、附属学校等を含めた敷地面積)

- ・組織(教育研究組織)
9学部：文、教育、法経、理、医、薬、看護、工、園芸
- 11大学院：教育学研究科、理学研究科、看護学研究科、
工学研究科、園芸学研究科、人文社会科学研究科、
融合科学研究科、医学研究院、薬学研究院、
医学薬学府、専門法務研究科
- その他：医学部附属病院、アカデミック・リンク・センター 等

【教育】

- ・学生数：14,576人
学士課程10,796人 大学院(修士・博士前期)2,335人
大学院(博士・博士後期)1,266人 専門職大学院109人
園芸学部園芸別科60人 特別支援教育特別専攻科10人
- ・入学者数：3,806人
学士課程2,428人 大学院(修士・博士前期)1,051人
大学院(博士・博士後期)283人 専門職大学院44人
- ・学位授与者数：3,747人
学士課程2,400人 大学院(修士・博士前期)1,031人
大学院(博士・博士後期)284人 専門職大学院32人
- ・蔵書数：約140万冊

【国際】

- ・交流協定校数：248機関(40か国1地域)
大学間交流協定校 92機関(24か国1地域)
部局間交流協定校 156機関(34か国1地域)
- ・留学生数：961人
- ・派遣留学生数：428人(平成23年度実績)
- ・外国人研究者等受入数：321人(平成23年度実績)
- ・日本人研究者等海外派遣数：1,608人(平成23年度実績)

【研究】

- ・学術論文数：12,756件(2002-12)
- ・学術論文被引用数：150,094件(2002-12)
- ・科研費：809件 2,144百万円(機関別順位 14位)
- ・共同受託研究等数(平成23年度実績)
共同研究 275件 427百万円
受託研究 578件 1,469百万円
寄附金 1,349件 1,412百万円
- ・特許出願件数：114件(平成23年度実績)

【社会貢献】

- ・自治体等との協定数：26
- ・自治体等との取組
「柏の葉カレッジリンク・プログラム」、「都市景観形成推進事業」、
「クリニカル・スキルズ・センター」等
- ・自治体等との連携組織等
「千葉市・大学連絡会議」、「千葉大学サイエンスパークセンター」、
「認知症疾患医療センター推進会議」等
- ・公開講座数：20講座(平成24年度)

千葉大学は、国立大学では唯一の看護学と園芸学を含む9学部11研究科から成る総合大学で、例えば、工学デザイン教育や、癌・免疫関連の疾患領域における最先端の教育研究、グローバル時代に対応した教員養成を担うとともに、医学と薬学が一体化する大学院医学薬学府を他大学に先駆けて創設するなど、学部・大学院それぞれの特色を活かした教育活動を展開しています。

そのほか、全国初かつ国立大学で唯一の「飛び入学」の実施、学生が自主的・積極的に学習を進める「アクティブ・ラーニング」の促進、「グローバル人材育成」のわが国の中核拠点としての役割を担う取組などを行っています。

<飛び入学>

本学は、才能・意欲あふれる高校2年生を早期に受け入れる「飛び入学」制度を1998年に全国で初めてスタートし、国立大学では唯一実施しています。

入学後は、高度な少人数セミナー、きめ細かい研究指導、海外研修などで構成された本学独自のプログラム「先進科学プログラム」を履修します。

これまでに51名の卒業者を輩出していますが、その多くが大学院に進学し、博士課程まで進んだ後に本格的な研究者への道に進むなど、民間会社や大学等で活躍しています。



先進科学プログラムの授業風景



<アクティブ・ラーニング>

近年、学生の学力低下や学修時間が短いことが社会で問題となっていますが、その問題解決に向けては、学生が自主的・積極的に考える力を修得することが必要で、そのための十分な学習時間を確保することが不可欠です。

本学では、「自ら考える学生」の育成をめざし、学生が、学習の環境・空間（アクティブ・ラーニング・スペース）、書籍等のコンテンツ、大学院生・教職員による学習相談等を有効的に活用しつつ、自主的・積極的に学習を進める「アクティブ・ラーニング」を促進しています。

アカデミック・リンク・センター

アクティブ・ラーニング・スペースの利用風景



<グローバル人材育成>

文部科学省が実施する「グローバル人材育成推進事業」[平成24年度]に本学が申請した全学推進型の取組（スキップワイズ・プログラム）が採択されました。

国公私立41大学の申請に対し、11大学の採択で、関東地区の総合国立大学では唯一です。

本取組において、高度で豊かな英語力とコミュニケーション能力、異文化体験を身につけ、国際社会の中でリーダーシップを持って積極的に関与・貢献できる人材の育成をめざします。



上記のほか、以下のプログラムに採択されており、これらの取組と合わせて、グローバル・キャンパスづくりを推進していきます。

○ ツイン型学生派遣プログラム（TWINCLE）

[平成24年度採択]

世界観を持った（教員となる）人材を育成

○ 大陸間デザイン教育プログラム（CODE）

[平成23年度採択]

サービスやコンテンツのデザイン領域において世界で活躍できる人材を育成

○ 植物環境デザインプログラム（P-SQUARE）

[平成22年度採択]

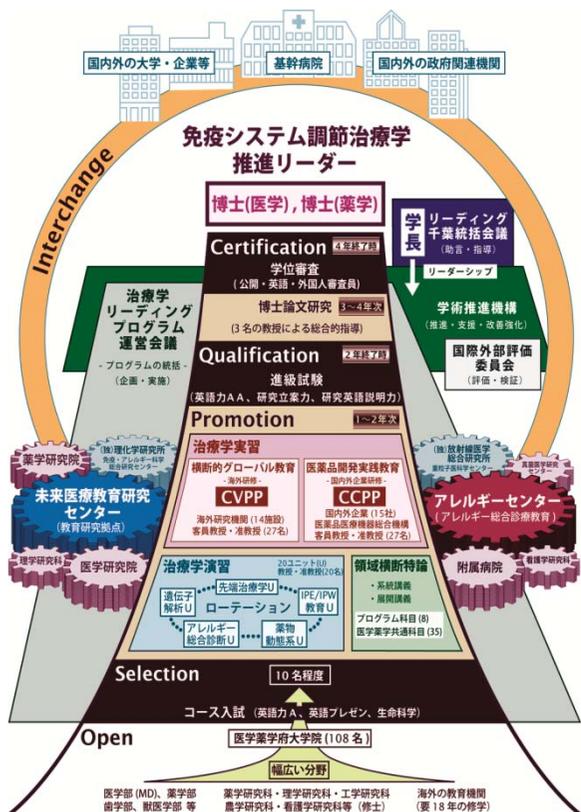
植物による（都市）環境への貢献を促すことのできる国際的な人材を育成

千葉大学では、文部科学省が実施するグローバルCOEプログラムやリーディングプログラムを通して、医療系やナノ物性系において世界に伍した卓越した研究拠点(COE)を形成することにより、研究機能の充実・強化を図るとともに、大学院等における研究活動を通して卓越した研究者の育成を行っています。

また、千葉大学サイエンスパークセンターは、産学官連携による新事業・新技術の創出拠点として、医工連携・ロボティクスを重点分野に、地域に根ざした共同研究を推進し、大学の研究成果を社会に還元する取り組みを行っています。

文部科学省博士課程教育リーディングプログラム 【免疫システム調節治療学推進リーダー養成プログラム】

癌や免疫に関する疾患の領域での最先端の治療研究の教育研究拠点を形成しています。



文部科学省グローバルCOEプログラム 【有機エレクトロニクス高度化スクール】

基礎学理から応用までを貫く高度な有機エレクトロニクスの世界的教育研究拠点を形成しています。



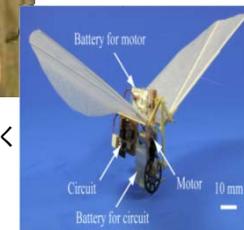
育成【院生プログラム】

- 先進国際プログラム「博士特別コース」
奨学金・渡航費など優先支援、海外での選抜試験、英語による学位取得、海外研究・実習(必修)など
- 院生「準教員化」
若手教員に準じる環境
責任感、研究費、職員住宅(妻帯者)利用など
- 国際「シャトル」
繰り返し海外派遣、海外からの院生来学など



千葉大学サイエンスパークセンター (地域産学官共同研究拠点)

地域の大学・企業との共同研究を行うとともに、シーズ・ニーズの出会いや創出、産学官共同研究の促進により、地域における知識集中型のオープンイノベーションを創出しています。



1秒間に30回、空中で羽ばたくハチドリ型ロボットの開発



幅広い分野で応用が期待されている無人ヘリコプターの飛行制御

理念・目標:「自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献」



- ・淵源:1870年(共立病院)
- ・教職員数:2,861人
役員9人 教員1,341人 事務職員411人
技術職員1,100人
- ・予算:総額55,870百万円(平成24年度)
- ・面積:約623万m²

- ・組織(教育研究組織)
9 学部:人文、教育、法、経済、理、医、歯、工、農
7 研究科:教育学研究科、現代社会文化研究科、自然科学研究科、保健学研究科、医歯学総合研究科、技術経営研究科、実務法学研究科
- その他:脳研究所、医歯学総合病院 等

【教育】

- ・学生数:12,831人
学士課程10,499人 大学院(修士・博士前期)1,431人
大学院(博士・博士後期)757人 専門職大学院104人
養護教諭特別別科40人
- ・入学者数:3,170人
学士課程2,338人 大学院(修士・博士前期)658人
大学院(博士・博士後期)157人 専門職大学院17人
- ・学位授与者数:3,166人
学士課程2,332人 大学院(修士・博士前期)638人
大学院(博士・博士後期)152人 専門職大学院44人
- ・蔵書数:約167万冊

【国際】

- ・交流協定校数:203機関(29か国2地域)
大学間交流協定校 33機関(13か国2地域)
部局間交流協定校 170機関(25か国1地域)
- ・留学生数:383人
- ・派遣留学生数:352人(平成23年度実績)
- ・外国人研究者等受入数:195人(平成23年度実績)
- ・日本人研究者等海外派遣数:883人(平成23年度実績)

【研究】

- ・学術論文数:8,647件(2002-12)
- ・学術論文被引用数:94,672件(2002-12)
- ・科研費:672件 1,510百万円(機関別順位18位)
- ・共同受託研究等数(平成23年度実績)
共同研究 201件 219百万円
受託研究 349件 1,059百万円
寄附金 1,114件 970百万円
- ・特許出願件数:73件(平成23年度実績)

【社会貢献】

- ・自治体等との協定数:4
- ・自治体等との取組
ダブルホーム事業、西区DEアート、朱鷺の島環境再生リーダー養成ユニット 等
- ・自治体等との連携組織等
新潟市と新潟大学との連携協議会
佐渡市と新潟大学との連携協議会 等
- ・公開講座数:15講座(平成24年度)

新潟大学は、高志(こし)の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づいて、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて、地域や世界の着実な発展に貢献することを目標としています。

教育においては、専門的な知識や技術の修得のみならず、広い視野と均整のとれた知識の修得にも努め、変化の大きい現代社会を生き抜く確固たる実力を身につけることを目指しています。

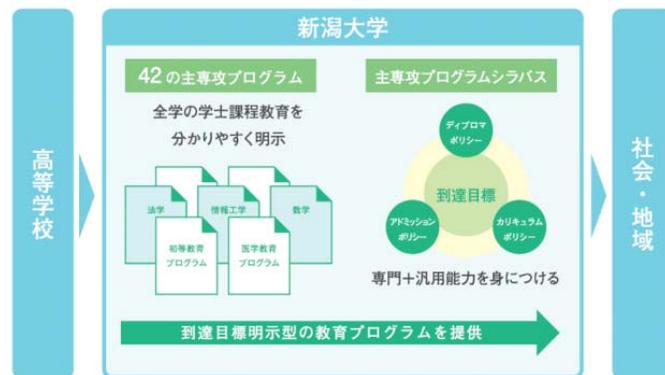
なお、主役である「学生」の主体的な学習や確かな学習成果の獲得を支援するシステムとして、到達目標明示型の構造化された教育プログラムを導入するとともに、到達目標の達成状況を数量的に把握するなど学習成果を可視化し、学習過程のアセスメントを支援するシステムの構築を進めています。

〈到達目標明示型の構造化された教育プログラム〉

主専攻プログラム【42プログラム】 (所属する学部が提示する教育プログラム)

学生が、自分の夢の実現には具体的にどのような知識・技能が必要か、その能力を養うためにはどのような授業科目の履修が必要なのかなど、各主専攻プログラムごとに「主専攻プログラムシラバス」作成し、具体的に示します。

それにより大学は主専攻プログラムの「教育の質」を保証し、学生は主体的に学ぶことができるようになります。



学習成果の可視化

〈学習過程のアセスメントを支援するシステム〉

新潟大学学士力アセスメントシステム

(NBAS: Niigata University Bachelor Assessment System)

国の支援により平成22年度から開発を行っているNBASは、本学の理念である「自律と創生」に立脚し、学生自らが「学習成果の可視化」に基づいて到達度を把握しつつ、「学習過程の蓄積」も用いて自らの学習を意味付ける機能を持っています。

また、学生は各セメスターごとに「アセスメントシート」を作成し、自身の学習の省察(リフレクション)と教員のアドバイスを参考に、次期学習をデザインし、自律

的な学習を進めていきます。



新潟大学は、「脳及び脳疾患に関する学理及びその応用の研究を行うこと」を目的とし、我が国唯一の脳の研究に関する研究所である「脳研究所」を設置しており、基礎と臨床とが有機的に融合した研究が積極的に展開される施設として長年の間、多くの先駆的な業績を挙げています。また、積極的に分野を超え、あるいは異分野融合型の未来を見据えた新分野の研究を推進するため、分野横断型先端領域での研究拠点形成を促進する「超域学術院」の設置などにより、数多くの独創的で特色ある研究成果を世界に発信しています。

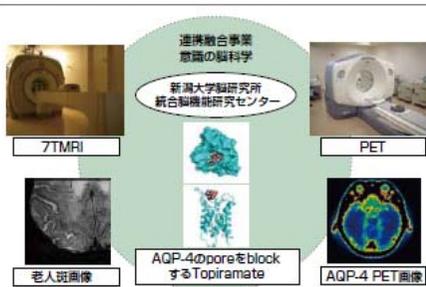
脳研究所

約42万点におよぶ膨大な脳疾患標本を有し、附属施設として、「統合脳機能研究センター」と、「生命科学リソース研究センター」を設置。脳疾患を扱う臨床2科(脳神経外科、神経内科)を内在する唯一の研究施設。

平成22年度より、文部科学省から「脳神経病理標本資源活用の先端的共同研究拠点(平成22年~27年度)」として認定。

「脳の病気の研究からこころの理解へ」を指向する多種多様な共同研究を創出、推進。

意識の脳科学【連携融合事業】



連携融合事業
意識の脳科学

新潟大学脳研究所
統合脳機能研究センター

7TfMRI PET

老人斑画像 AQP-4のporeをblockするTopiramate AQP-4 PET画像

超域学術院

プロジェクト例

モンゴル帝国の興亡史とチンギス・カン の考古学的研究

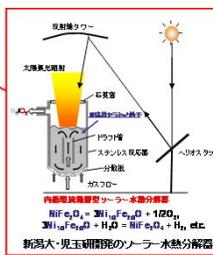
チンギス・カンがなぜ強大な帝国を統治して行けたのか。伝聞中心で伝説的な内容の多い文字資料に頼らず、物質資料による考古学から実証的に迫る研究により、その背景を解明。




(プロジェクトリーダー 白石典之教授)

高温太陽集熱による水熱分解水素製造システムの開発

太陽光を集光することで得られる1000℃以上の高温熱により水を熱分解し、水素を製造する反応システムの開発。反応表面積の大きい微粒子触媒を反応体とする新しい流動層ソーラー反応器の原理により、反応の高速化と太陽エネルギー→水素の高い転換効率が可能。

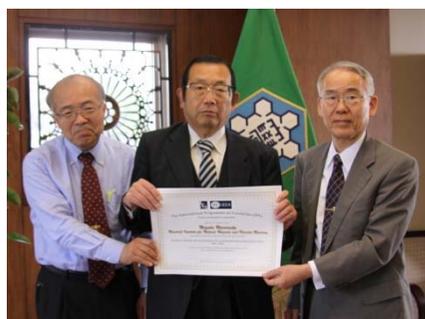



日本企業が開発した新型ドームダウン太陽集光システム等によって1400℃の高温水熱分解を可能にした新潟大・児玉研究室開発のソーラー水熱分解器で水素へ転換する太陽熱水素製造システムのプロトタイプを開発、実証試験する。反応は反応性セラミックスによる二酸化炭素水熱分解サイクル反応を利用。

(プロジェクトリーダー 児玉竜也教授)

災害・復興科学研究所

40年以上におよぶ災害調査研究の成果と復興支援に関わる学術的知見に基づき、日本はもとより広く海外をも研究の場として、「中山間地域における減災科学」を構築し、国内外にその研究成果を積極的に発信し、適用していく共同研究拠点。



認定証を掲げる仙石理事、丸井研究所長、下條学長(左から)

※本研究所は、国際連合食糧農業機関で開催された第2回World Landslide Forum(国際斜面防災フォーラム)において、日本国内の大学では初めて、斜面災害研究に関する“World Center of Excellence”に認定された。

理念:「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」「東アジアの知の拠点」



- ・**淵源**:1862年 加賀藩彦三種痘所
- ・**教職員数**:2,640人
役員9人 教員1,215人 事務職員415人
技術職員1,001人
- ・**予算**:総額51,811百万円(平成24年度)
- ・**面積**:約267万m²

・組織(教育研究組織)

3学域・16学類:

人間社会学域 人文学類, 法学類, 経済学類, 学校教育学類,
地域創造学類, 国際学類

理工学域 数物科学類, 物質化学類, 機械工学類, 電子情報学類,
環境デザイン学類, 自然システム学類

医薬保健学域 医学類, 薬学類, 創薬科学類, 保健学類

5研究科: 教育学研究科, 人間社会環境研究科,
自然科学研究科, 医薬保健学総合研究科, 法務研究科

その他: がん進展制御研究所(共同利用・共同研究拠点), 附属病院 等

【教育】

- ・**学生数**:10,499人
学士課程7,989人 大学院(修士・博士前期)1,419人
大学院(博士・博士後期)986人 専門職大学院63人
養護教諭特別別科42人
- ・**入学者数**:2,620人
学士課程1,806人 大学院(修士・博士前期)644人
大学院(博士・博士後期)147人 専門職大学院23人
- ・**学位授与者数**:2,631人
学士課程1,796人 大学院(修士・博士前期)664人
大学院(博士・博士後期)151人 専門職大学院20人
- ・**蔵書数**:約182万冊

【国際】

- ・**交流協定校数**:156機関(34か国1地域)
大学間交流協定校103機関(30か国1地域)
部局間交流協定校 53機関(15か国1地域)
- ・**留学生数**:484人
- ・**派遣留学生数**:233人(平成23年度実績)
- ・**外国人研究者等受入数**:272人(平成23年度実績)
- ・**日本人研究者等海外派遣数**:1,306人(平成23年度実績)

【研究】

- ・**学術論文数**:9,524件(2002-12)
- ・**学術論文被引用数**:108,140件(2002-12)
- ・**科研費**:698件 1,751百万円(機関別順位17位)
- ・**共同受託研究等数**(平成23年度実績)
共同研究 222件 218 百万円
受託研究 459件 1,004 百万円
寄附金 1,232件 1,299 百万円
- ・**特許出願件数**:50件(平成23年度実績)

【社会貢献】

- ・**自治体等との協定数**:13
- ・**自治体等との取組**
いしかわシティカレッジ事業, 金沢大学連携ゼミナール,
里山里海プロジェクト, 医学研修シミュレーションセンター 等
- ・**自治体等との連携組織等**
大学コンソーシアム石川, 能登キャンパス構想推進協議会 等
- ・**公開講座数**:17講座(平成24年度)

金沢大学では、大学理念に基づき、社会の要請に応じた優れた人材の育成と時代が求める新しい学問領域の開拓を図るため、学士課程を8学部・25学科から3学域・16学類に再編・統合しました(2008年度)。さらに、学域の教育・研究の高度化を図るため、学域との接続を重視し、大学院を再編。また、ダブルディグリーやジョイントクラス等を活用した国際的な学修環境の醸成、能登地域の特性を生かした臨地教育や伝統文化等を取り入れた体験型教育の実践を図り、国際的視野や教養豊かな人間性を養成し、地域と世界の発展に寄与する人材の育成に努めています。

<グローバル人材の育成>



「東アジアにおける知の拠点」という大学理念に基づき、国際的な学修環境の整備に努めています。

具体的には、東アジアの大学を中心にダブルディグリー等の取組を推進するとともに、日本人学生の積極的な海外

派遣、混住型宿舎整備、派遣・受入経費の基金による支援等、日本人学生と留学生が切磋琢磨する環境の整備を進めています。また、「文化資源マネージャー養成プログラム」が文科省リーディングプログラムに採択され、平成25年度より、日本人学生と留学生の混合チームによる5年一貫の新しい大学院教育プログラムを開始します。

このような取り組みを通じて、学生の国際的視野を養い、社会が求める国際通用性のある人材の育成を推進しています。また、現在東アジアを中心としたAUN(アセアン大学連合)と連携した国際水準の教育プログラム等の開発・実施に向けた検討を進めています。



<能登の特性を生かした教育研究の展開>

能登地域は、キリコや世界農業遺産に認定された里山里海など、伝統文化と豊かな自然に恵まれています。

本学では、こうした環境を最大限活用し、様々な取り組みを行い、拠点の形成など、地域にねざした大学づくりを推進しています。

- ・共通教育特設プログラムの一貫として、「里山体験実習in能登半島」などの体験型教育の実践
- ・人口減少、過疎高齢化など能登地域の課題に対応するため、能登学舎を活用した「能登里山マイスター育成プログラム」による能登の次世代を担う人材育成
- ・環日本海域の国際ネットワークや臨海実験施設※を活用した環境教育の実施

(21世紀COE(H14~H18)「環日本海域の環境計測と長期・短期変動予測」)

(※教育関係共同利用拠点認定 環日本海域環境研究センター臨海実験施設)



能登 里山里海



金沢大学 能登学舎

金沢大学では、「強いところをより強く」という方針のもと、5つの重点研究プログラム(環境科学(特に黄砂研究)、脳科学(自閉症を含む発達障害)、海洋掘削科学(マントル掘削)、肝臓学、AFMを活用した生命科学)を選定し、研究力強化を進めています。また、各研究域では、本学に優位性・特色のある研究分野を核とした研究センターを立ち上げ、スタッフの充実や重点的な資源配分を通じた国際的研究拠点の形成と人材育成を進めています。

さらに、がん進展制御研究所では、臨床医から理工系出身者までの幅広い研究者を結集し、「がん幹細胞」と「がん微小環境」を切り口とし、がんの「転移」「薬剤耐性」の克服を目指す研究を推進しています。

国際文化資源学研究センター

Center for Cultural Resource Studies
経済開発やグローバル化の進展で世界各地において消滅の危機に瀕している文化遺産を「文化資源」と捉え直し、その総合的・多角的な研究と保護・活用法の開発

サンタ・クローチェ教会(伊)の壁画修復



マヤ文明神殿ピラミッド(グアテマラ・ティカル遺跡)

バイオAFM先端研究センター

Bio Kanazawa Univ. AFM-FRC
革新的原子間力顕微鏡(AFM)を使ったバイオ研究と次世代バイオAFMの技術開発



原子間力顕微鏡(AFM)



AFMを用いた研究の様子

脳・肝インターフェースメディスン研究センター

Brain-Liver Interface Medicine Research Center
脳・肝を中心に分野を超えた学際的アプローチによる、成年期・老年期疾患の病因・病態を解明し、22世紀に向けた医療開拓への基盤の創成



肥満モデルマウスを用いた脂肪肝の研究
(左:正常マウス, 右:肥満マウス)



薬の毒性研究の様子

地域政策研究センター

文学, 法学, 経済学, 教育学等の分野における、「地域」をキーワードとする研究を相互に連携させ推進し、その研究成果を社会へ還元するなど地域活性化・再生に向けた取組を実施



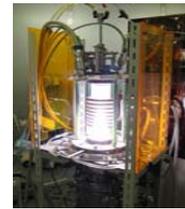
地域志向塾シンポジウム(北陸経済の「今」と「これから」)

サステナブルエネルギー研究センター

風力, 太陽光等の再生可能エネルギーやバイオマスエネルギーを基とし、地域で生産し、その地域で消費する、「地産地消費」のエネルギーの効率的変換・創成・再資源化等の研究を推進



新しいデバイス構造の有機薄膜太陽電池



変調誘導熱プラズマ発生装置(エネルギー・環境材料の開発)

健康増進科学センター

Health Promotion Science Center
大学, 自治体, 医療機関等が連携し、健康行動を支援する健康指標の提供, 健康増進技術の発信など、疾病の予防を超えた健康を増進する教育研究を実施



ウォーキングを取り入れた健康増進法の実践



地域住民に対するなんでも健康相談(右引よろず保健室)

理念：高度な知の創成と的確な知の継承



- ・**淵源：1870年 岡山藩医学館**
- ・**教職員数：3,653人**
役員9人、教員1,594人、事務職員712人、
技術職員1,338人
- ・**予算：総額 68,172百万円(平成24年度)**
- ・**面積：約 206万m²**

・組織(教育研究組織)

学部：文学部、教育学部、法学部、経済学部、
理学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、
環境理工学部、農学部
大学院：教育学研究科、社会文化科学研究科、
自然科学研究科、保健学研究科、
環境生命科学研究科、医歯薬学総合研究科
専門職大学院：法務研究科、教育学研究科(教職実践専攻)
全国共同教育研究施設：地球物質科学研究センター
附置研究所：資源植物科学研究所 その他：附属図書館、附属病院 等

【教育】

- ・**学生数：13,453人**
学士課程10,243人 大学院(修士・博士前期)1,747人
大学院(博士・博士後期)1,237人 専門職大学院179人
特別支援教育特別専攻科7人 養護教諭特別別科40人
- ・**入学者数：3,361人**
学士課程2,304人 大学院(修士・博士前期)764人
大学院(博士・博士後期)235人 専門職大学院58人
- ・**学位授与者数：3,414人**
学士課程2,331人 大学院(修士・博士前期)791人
大学院(博士・博士後期)228人 専門職大学院64人
- ・**蔵書数：約214万冊**

【国際】

- ・**交流協定校数：183機関(33か国1地域)**
大学間交流協定校 68機関(19か国1地域)
部局間交流協定校 115機関(28か国1地域)
- ・**留学生数：474人**
- ・**派遣留学生数：187人(平成23年度実績)**
- ・**外国人研究者等受入数：134人(平成23年度実績)**
- ・**日本人研究者等海外派遣数：1,404人(平成23年度実績)**

【研究】

- ・**学術論文数：13,995 件(2002-12)**
- ・**学術論文被引用数：146,212 件(2002-12)**
- ・**科研費：839件 2,266百万円(機関別順位 12位)**
- ・**共同受託研究等数(平成23年度実績)**

共同研究	200件	329百万円
受託研究	266件	1,104百万円
寄付金	2,184件	1,426百万円
- ・**特許出願件数：100件(平成23年度実績)**

【社会貢献】

- ・**自治体等との協定数：28**
- ・**自治体等との取組**
図書館所蔵資料のデジタルデータ提供、農学者と学生との車座トーク 等
- ・**自治体等との連携組織等**
大学コンソーシアム岡山、岡山メディカルイノベーションセンター 等
- ・**公開講座数：25講座(平成24年度)**

岡山大学は、11学部7研究科を有し、幅広い学問領域をカバーしています。さらに、これまでの高度な研究活動の成果を基礎として、学生が主体的に“知の創成”に参画し得る能力を涵養するとともに、学生同士や教職員との密接な対話や議論を通じて、個々人が豊かな人間性を醸成できるように支援し、国内外の幅広い分野において中核的に活躍し得る高い総合的能力と人格を備えた人材の育成を目的とした教育を行うことを理念としています。この理念に基づき、様々な国際的なプログラムを構築しています。

<エラスムス・ムドゥス BEAMプログラム>

EUとアジア圏の学生・研究者交流を国際的枠組みで促進する欧州委員会の交流事業「エラスムス・ムドゥス計画2009-2013」に、企画・提案したBEAM (Build on Euro-Asian Mobility) プログラムに採択され、エラスムス・ムドゥス・パートナーシップコンソーシアムという形でEU域内と域外の高等教育機関がパートナーシップを形成し、博士課程学生、ポスドク、教員の交流を促進しています。

コンソーシアム

	EU圏	アジア圏
高等教育機関	エコールサントラル(フランス)	岡山大学(日本)
	エコールサントラルナント(フランス)	東京工業大学(日本)
	インペリアルカレッジ(イギリス)	慶應義塾大学(日本)
	ミュンヘン工大(ドイツ)	早稲田大学(日本)
	ブリュッセル自由大学(ベルギー)	清陽大学(韓国)
協力機関	マドリード工芸大学(スペイン)	韓国科学技術院, KAIST(韓国)
	C.I.E.S.(Center of Integrated Engineering for Sustainable Society) T.I.M.E.(Top Industrial Managers for Europe)	高輝度光科学研究センター(日本)

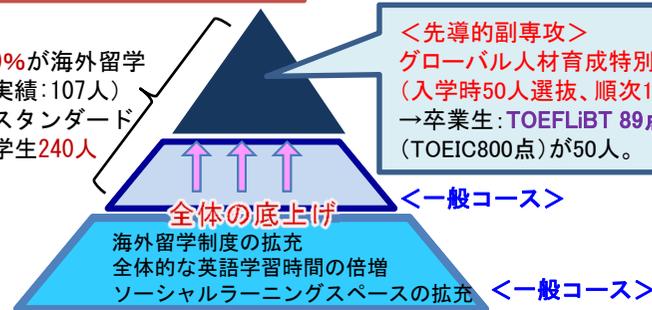
グローバル人材の育成

グローバル人材育成の先導的な役割を果たすコースとして、グローバル人材育成特別コースを開設しています。全学部の新入生から選抜された約50人を対象として、「英語力養成プログラムによる実践的英語教育の徹底」、「海外留学の義務化」、「異文化理解・アイデンティティ形成」等を骨子とする独自カリキュラムを準備しています。また、コース以外の学生についても英語学習時間を倍増するなど、大学全体の国際力の底上げを図っています。

全体の底上げと先導グループの重層構造

1学年の15% (350人) が海外留学
又は外国語カスタンダードを満たす。

- 1学年の10%が海外留学 (H23年度実績: 107人)
- 外国語カスタンダードを満たす学生240人



国際バカロレア入試

平成22年度に、同資格取得者を書類選考のみ(一部の学部・コースを除く)で入学資格を与える「国際バカロレア入試」の実施(平成24年度入試~)を決定しました。平成24年度には同制度による入学者を1名受け入れ、今後、諸外国におけるバカロレア制度状況調査と制度改善による入学者の増大を目指しています。

※国際バカロレア資格(International Baccalaureate Diploma) 国際バカロレア機構が定める国際的に標準化されたカリキュラムを履修し、最終試験に合格した者に与えられる大学入学資格



岡山大学では、大学理念に基づき、学部・研究科等の枠を超えて研究の活性化を戦略的に推進するために、5つの研究領域・研究組織(異分野融合先端研究コア、ナノバイオ標的医療の融合的創出拠点、極限量子研究コア、インド感染症共同研究センター、エネルギー新素材拠点)を選定し、「教育研究プログラム戦略本部」の推進拠点として位置づけ、戦略的・効果的に推進・支援しています。また、平成24年9月1日には、リサーチアドミニストレーター4名が着任し、研究施策提言や世界的研究情報の把握、大型研究プロジェクト事業の提示、研究開発資金獲得試験、研究大学を目指した大学改革の推進支援などを行っています。

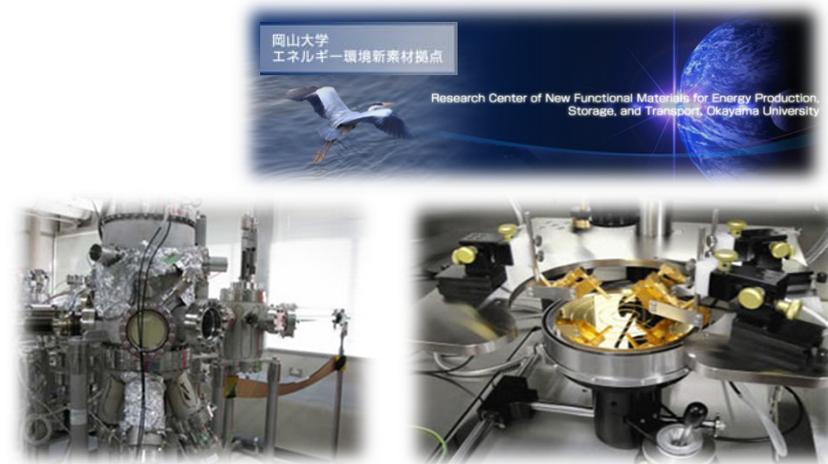
異分野融合先端研究コア

異分野融合先端研究コアは、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「テニュアトラック普及・定着事業(若手研究者の自立的な研究環境整備促進)」の支援の下、異分野融合新領域創出の担い手である若手研究者を育成する制度改革の一環として、平成20年度に設置されました。現在10名のテニュアトラック教員が複数の研究領域にまたがる異分野融合研究を推進しています。



エネルギー環境新素材拠点

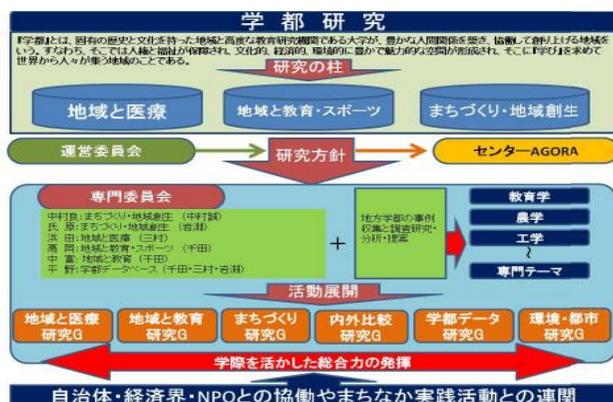
エネルギー環境新素材拠点は、エネルギーと地球環境に貢献する革新的な材料科学の推進、それに基づく効率的なエネルギー生産・貯蔵・輸送材料の開発ならびにデバイスの開発を担うために創設された研究組織です。現在、大学院自然科学研究科に所属する13人のプロジェクト研究教員が、上記の目標を実現するために、本拠点において研究活動を進めており、広く国際的な共同研究が展開されています。



岡山大学が、真に国際的な学術拠点として浮上するために、大学と都市・地域が連繋した新たな「美しい学都」の実現に向けた知の拠点として、平成23年11月に「地域総合研究センター(AGORA)」を設置しました。本センターでは、大学の社会貢献活動の強化を目的としており、地域と大学の連携強化を図っています。

<地域総合研究センター (AGORA) >

大学と都市、地域が連携して、魅力的な美しい学都を創成し、国際的な学術ネットワークの中で、人文社会、環境、自然、医療の分野を包含したリージョナル・センターを持つ、真に個性的な、卓越した大学となり、岡山の地において、世界から人が集まり、世界に輝く大学となること、さらに、地域の方々と連携しつつ、地域の善き頭脳となり、地域のための優れた人材養成の場となって、地域の自立と創造的発展に貢献する大学となることを目的としています。



まちなかキャンパス



理念:長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ,豊かな心を育み,
地球の平和を支える科学を創造することによって,社会の調和的發展に貢献する。



・淵源:1857年 医学伝習所

・教職員数:2,821人

役員8人, 教員1,161人, 事務職員450人,
技術職員1,202人

・予算:総額51,825百万円(平成24年度)

・面積:約66万m²

・組織(教育研究組織)

8 学部:教育学部, 経済学部, 医学部, 歯学部,
薬学部, 工学部, 環境科学部, 水産学部

6 研究科:教育学研究科, 経済学研究科, 工学研究科,
水産・環境科学総合研究科,
医歯薬学総合研究科, 国際健康開発研究科

その他:熱帯医学研究所, 大学病院 等

【教育】

・学生数:9,082人

学士課程7,603人 大学院(修士・博士前期)764人
大学院(博士・博士後期)675人 専門職大学院40人

・入学者数:2,211人

学士課程1,685人 大学院(修士・博士前期)384人
大学院(博士・博士後期)121人 専門職大学院21人

・学位授与者数:2,192人

学士課程1,688人 大学院(修士・博士前期)353人
大学院(博士・博士後期)133人 専門職大学院18人

・蔵書数:約98万冊

【研究】

・学術論文数:7,344件(2002-12)

・学術論文被引用数:76,935件(2002-12)

・科研費:543件 1,307百万円(機関別順位 21位)

・共同受託研究等数(平成23年度実績)

共同研究	164件	125百万円
受託研究	556件	1,558百万円
寄附金	1,680件	998百万円

・特許出願件数:59件(平成23年度実績)

【国際】

・交流協定校数:121機関(31か国)

大学間交流協定校118機関(31か国)
部局間交流協定校 3機関(2か国)

・留学生数:405人

・派遣留学生数:151人(平成23年度実績)

・外国人研究者等受入数:225人(平成23年度実績)

・日本人研究者等海外派遣数:1,051人(平成23年度実績)

【社会貢献】

・自治体等との協定数:23

・自治体等との取組

未来の科学者発掘プロジェクト, 水環境技術プロジェクト,
長崎県教育委員会との高大連携事業

・自治体等との連携組織等

産学官コンソーシアム水環境技術推進協議会,
長崎大学と(独)水産総合研究センターとの連携協議会

・公開講座数:17講座(平成24年度)

長崎大学は、極めて個性の強い大学です。海を隔てて大陸と向き合う地理的環境と、建学以来150年を超える実学中心の教育研究の長い歴史の中で培われた個性です。

今回の東日本大震災後の被災地支援活動で、それが突出しました。震災直後から、大学病院や熱帯医学研究所の教職員を中心とした医療の専門家チームが、岩手県と福島県で医療支援活動を展開しました。水産学部の練習船「長崎丸」は緊急出航し、緊急援助物資を福島県小名浜港と岩手県宮古港にいち早く届けました。そして現在、原爆ヒバク以来の医学研究の伝統を引き継ぐ本学教員が、福島県民の被曝健康リスク管理という、世界が注目する極めて重要な役割を果たそうとしています。

これらの支援活動を可能とした長崎大学の個性、それは「現場に強い大学、危機に強い大学、行動する大学」であり、世界の様々な現場において存在感とリーダーシップを発揮することのできる次世代の人材を育成します。

＜教育改革のキーワードはグローバル人材＞

本学は、2012年度に大きな教育改革の第一歩を踏み出しました。目指すところは、国際的な現場でリーダーシップを発揮することのできる人材(グローバル人材)の育成です。

- ◆ これまでの授業を大きく改革し、学生が自ら学び、考え、議論し、評価し合う学生参加型授業(アクティブ・ラーニング)を本格的に導入し、主体的な学びを涵養します。
- ◆ 言語教育研究センターを中心に、入学から卒業までの一貫した英語教育体制を新たに構築するとともに、英語自学自習のためのICT環境を充実させ、在学中の海外留学を強力に推進します。
- ◆ 海外の協定校との留学プログラムの開発等による留学生の増加及び外国人教員を採用するなどキャンパスの国際化を推進します。

＜地域と大学の組織的な連携(COC)＞

本学は、地方の総合大学として地域の医療、教育、行政、産業、経済の基盤を支える多くの高度職業人材の育成と地域社会との連携による地域貢献を行います。

- ◆ 「核兵器のない世界」を願う長崎市民に開かれたシンクタンクとして核兵器廃絶研究センターを設置し、長崎市、長崎県等と連携し、核兵器廃絶に向けた情報や提言を発信します。
- ◆ 長崎県や関係医療・保健機関の全面的協力を受けて、へき地医療への取組を実施します。
- ◆ 地域の大学間連携による取組として、「地域密着型医療人養成」や「留学生との共修・インターンシップ等」での協働を実施します。



核不拡散条約(NPT)再検討会議準備委員会のモニタリング
(4月30日～5月11日 ウィーン)

- 世界水準を目指す7つの重点研究課題を選定し、研究力強化を進めています。
- 最大の特色は、「地球と人間の健康と安全」に資する世界的教育研究拠点を目指し、放射線健康管理リスク、感染症および海洋資源・環境の分野で国際的な教育研究活動を展開していることです。とくに、原爆後障害医療研究施設や熱帯医学研究所等の研究基盤を背景に創設した海外教育研究拠点は、他大学にはない大きな強みとなっています。

【放射線健康リスク拠点(ベラルーシ)】

- 旧ソ連邦放射能汚染諸国の研究機関および欧米の先端放射線研究拠点と国際コンソーシアムを形成して全人的被ばく医療を推進。
- 「放射線健康リスク評価・管理学」を確立するために被ばく医療研究の高度化を推進。
- 放射線健康リスク制御に資する国内外の多様な人材を輩出。

【海外感染症研究拠点(ケニア, ベトナム)】

- 感染症の制御・克服など熱帯医学及び国際保健における先導的研究を推進。
- 国内の多様な領域の研究者と感染症の流行する現場に根ざした共同研究を企画・遂行するとともに、多くの研究プロジェクトを展開。
- 途上国現地で活躍できる研究・国際協力人材を輩出。

- 「実学」主体の専門教育機関としての伝統を受け継ぎ、特色ある大学院教育により実践的問題解決能力と国際的視野を有した高度専門職業人を育成しています。

- ◆ 医歯薬学総合研究科：基礎研究、先端医療、創薬等の分野で世界をリードする高度の専門的知識と経験を有した人材を輩出。
- ◆ 国際健康開発研究科：地球規模の健康課題に対処する分野で活躍できる高度な知識及び技能を有する実践的な人材を輩出。
- ◆ 工学研究科：工学の幅広い分野における専門的・学際的知識及び高度専門技術を有した国際的に活躍できる人材を輩出。
- ◆ 水産・環境科学総合研究科：国際的な視野を持って水産・環境分野の問題解決に貢献できる人材を輩出。

重点研究課題

- 放射線健康リスク制御国際戦略拠点
- 熱帯病・新興感染症の地球規模統合制御戦略
- 感染症・放射線障害を中心とする下村脩博士ノーベル化学賞顕彰記念創薬拠点
- ゲノム不安定性と発がん分子メカニズムの基礎的研究拠点形成
- リアルタイム情報処理による技術融合
- 次世代エネルギー物質科学の基盤構築
- 持続可能な東アジア交流圏の構想に向けた人文・社会科学のクロスオーバー

原爆後障害医療研究施設

放射線のヒトへの影響を国内外のヒバクシャを対象とした研究で究明して、人類の安全と安心に寄与する放射線健康リスク評価・管理学を実践し、全人的医療を推進。

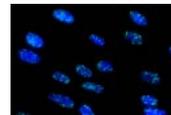


チェルノブリでの小児甲状腺検診

内部被ばく測定用精密型ホールボディカウンター



放射線によるDNA2重鎖切断の可視化



熱帯医学研究所

感染症が蔓延する途上国の現場に根ざした研究を企画・遂行するとともに、地球規模で流行する感染症に関する研究に資する情報やサンプルのリソースセンターとして研究会の開催や研究支援を実施。



ベトナムでの疫学調査

ケニアでのマラリアに関する住民説明会



P3実験室でのウイルス研究



理念：「地域に根ざし、グローバルに展開する未来志向の研究拠点大学」



左：研究棟1、右：2号館、中央：工学部国際中心館、右：総合研究棟、右：研究棟2-1

- ・**淵源**：1756年 再春館
1887年 官立 第五高等中学校
- ・**教職員数**：2,641人
役員9人 教員1,113人 事務職員407人
技術職員1,112人
- ・**予算**：総額51,411百万円(平成24年度)
- ・**面積**：約66万m²

- ・**組織(教育研究組織)**
7 学 部：文学部, 教育学部, 法学部, 理学部,
医学部, 薬学部, 工学部
- 7研究科等：教育学研究科, 社会文化科学研究科,
自然科学研究科, 医学教育部,
保健学教育部, 薬学教育部,
法曹養成研究科
- そ の 他：発 生 医 学 研 究 所, 附 属 病 院 等

【教育】

- ・**学生数**：10,226人
学士課程 8,100人 大学院(修士・博士前期) 1,293人
大学院(博士・博士後期) 710人 専門職大学院 66人
特別支援教育特別専攻科 20人、養護教諭特別別科 37人
- ・**入学者数**：2,662人
学士課程 1,821人 大学院(修士・博士前期) 607人
大学院(博士・博士後期) 167人 専門職大学院 11人
- ・**学位授与者数**：2,556人
学士課程 1,765人 大学院(修士・博士前期) 640人
大学院(博士・博士後期) 135人 専門職大学院 16人
- ・**蔵書数**：約128万冊

【国際】

- ・**交流協定校数**：130機関(26か国1地域)
大学間交流協定校 57機関(21か国1地域)
部局間交流協定校 73機関(19か国1地域)
- ・**留学生数**：395人
- ・**派遣留学生数**：91人(平成23年度実績)
- ・**外国人研究者等受入数**：344人(平成23年度実績)
- ・**日本人研究者等海外派遣数**：1,129人(平成23年度実績)

【研究】

- ・**学術論文数**：8,043件(2002-12)
- ・**学術論文被引用数**：100,754件(2002-12)
- ・**科研費**：615件 1,926百万円(機関別順位19位)
- ・**共同受託研究等数**(平成23年度実績)
共同研究 243件 384百万円
受託研究 289件 1,290百万円
寄附金 1,401件 1,799百万円
- ・**特許出願件数**：56件(平成23年度実績)

【社会貢献】

- ・**自治体等との協定数**：11
- ・**自治体等との取組**
産学官連携による共創的地域マネジメント創成事業、
くまもと県民カレッジ、ユア・フレンド事業 等
- ・**自治体等との連携組織等**
高等教育コンソーシアム熊本、くまもと都市戦略会議 等
- ・**公開講座数**：16講座(平成24年度)

熊本大学では、学部教育においては、組織的に体系化された教育プログラムを実践して、専門分野の基礎学力と幅広い教養力・語学力の確実な涵養を行い、大学院教育において、国際的通用性のある高度な専門教育プログラムを積み上げて、世界で活躍する研究者及び高度専門職業人を養成しています。

とくに共通教育として、幅広い教養と卓越した語学教育を重点化し、文化・歴史・価値観の多様性への理解、自己の相対化・再発見、批判的思考力というグローバル時代に活躍する人材に不可欠な汎用力の涵養に努めています。

教育の国際化の展開

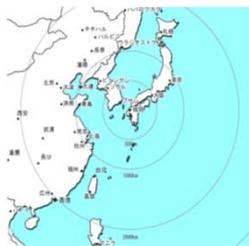
海外、とくに環黄海(東アジア)における大学との連携の中で、教育の国際化・教育の高度化に取り組み、国際社会で活躍できる人材の育成を推進しています。

【グローバルな健康生命科学パイオニア養成プログラム(HIGO)】

平成24年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム(複合領域型)」採択。本プログラムは、産学官が連携した教育プログラムと医学・薬学・生命科学を基盤とする最先端研究プロジェクトを実践することにより、健康生命科学に関する広く深い専門知識と研究マインドをもち、併せて地域とアジアにおける諸課題を自ら発見し解決できる能力・行動力をもったグローバルリーダーを養成するものです。

【秋季編入学とダブルディグリー】

工学部においてダブルディグリーを導入した秋季編入学教育プログラムを構築し、平成24年10月に山東大学(中国)から留学生を受け入れました。本プログラムは、海外から優秀な学生を募り、日本の文化・習慣の体験を通じて文化の多様性への理解を深めるとともに、日本語カリキュラムにより日本の工学技術・知識を修得することにより、国際的な工学技術者を養成するものです。



地域社会の知の拠点機能の強化

地域社会における知の拠点として、産学官連携のプロジェクト・教育プログラムを構築して、地域の特色を生かした人材の育成、地域固有の課題への取り組みを強化しています。

【減災型地域社会のリーダー養成プログラム】

平成24年度文部科学省「大学間共同教育推進事業」採択。本プログラムは、国・公・私立からなる四大学と熊本県・熊本市との連携により、減災型地域社会システムに関する共同教育プログラムを実践することにより、減災型地域社会の拠点を形成するとともに、想定外の状況から生起する新たな課題にも取り組むことができる実践能力をもった地域リーダーを育成するものです。

【地下水環境リーダー育成プログラム(GeLK)】

平成22年10月に、熊本の豊かな地下水循環環境を学修フィールドとして、理学・工学・公共政策学の連携による地下水の総合的・国際的な博士課程教育プログラムを構築し、国内及びアジア・アフリカの発展途上国における地下水環境リーダーの養成を行なっています。

【「永青文庫」の総合的研究】

熊本大学附属図書館寄託の「永青文庫」は、旧熊本藩主細川家所蔵の古文書・古記録群であり、質・量ともに全国屈指の貴重な歴史資料です。永青文庫研究センターは、関係行政機関とも連携を取りながら「永青文庫」資料の総合的な研究に取り組み、地域の学術・文化の拠点としての役割を担っています。



熊本大学では、生命科学、自然科学、人文・社会科学の各分野にわたる、充実した学部、大学院、研究所等を備えた、我が国を代表する研究拠点大学としての役割を果たしています。そのため、アジア諸国はもとより広く海外の諸大学等との人的・文化的交流を通じて、「人の命、人と自然、人と社会」に関する活発な研究活動を推進しています。

中でも3つのグローバルCOEプログラムの採択による最先端研究やその関連研究、KUMADA/不燃マグネシウム合金に代表されるような特色ある研究、またゲノム機能医学研究のための研究資源供給、地域の歴史資料研究やそれによる文化振興などに取り組んでおり、その成果を活用して、広く地域及び国際社会に貢献しています。

発生医学研究所



発生医学研究を通して病気の解明や治療を行い、学問と社会に貢献する。

- 発生制御部門
- 幹細胞部門
- 器官構築部門

3つの部門から構成

- ◆21世紀COE (H14~H18)
「細胞系譜制御研究教育ユニットの構築」
- ◆グローバル COE (H19~H23)
「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」

パルスパワー科学研究所



パルスパワー※によって生成される極限状態に曝した生体反応を調査し、それを制御することにより産業応用を目指す。バイオエレクトリクス学問的発展及び新産業の創出を通じた社会貢献を目的とする。

※短時間に発生する大電力のこと



- ◆21世紀COE (H15~H19)
「衝撃エネルギー科学の深化と応用」
- ◆グローバル COE (H20~H24)
「衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点」

先進マグネシウム国際研究センター



マグネシウム合金の特性を最大限に生かすための基礎研究及び応用研究を展開し、将来的に実用可能な合金開発に取り組む、マグネシウム合金の研究開発拠点となる。



軽くて強く、不燃性の
「KUMADA/不燃マグネシウム合金」

エイズ学研究センター



免疫を用いた新たな治療法や予防法の開発に向けた研究を行い、エイズの制圧を目指す。



P3(レベル3)細胞分離装置

- ◆グローバル COE (H20~H24)
「エイズ制圧をめざした国際教育研究拠点」

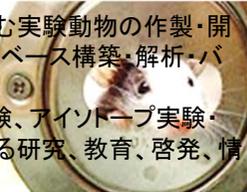
生命資源研究・支援センター



国内外の研究機関に対し生命科学の支援と研究資源供給を行う。

- 1) 遺伝子改変動物を含む実験動物の作製・開発・保存・供給・データベース構築・解析・バイオインフォマティクス
- 2) 実験動物、遺伝子実験、アイソトープ実験・機器分析実験に係わる研究、教育、啓発、情報提供

- ◆「ゲノム機能医学研究環境整備」プログラム
最先端研究基盤事業(文科省)(H22~H24)



永青文庫研究センター

熊本大学附属図書館に寄託されている「永青文庫史資料」の研究を通じて、人文社会科学系を中心とした学際的研究領域の開拓と地域文化貢献を行う。



吉川弘文館より、永青文庫叢書として年に一回ずつ刊行している(既刊三冊)